

株主通信

第128期

2015年4月1日～2016年3月31日

証券コード:5191



住友理工株式会社
SUMITOMO RIKO Company Limited



代表取締役
取締役会長兼 CEO

西村 義明

A Message from Yoshiaki Nishimura

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。当社グループへの日頃のご愛顧に心より御礼申し上げます。

中期経営計画「2015年 住友理工グループVision(2015V)」の最終年度の当期は、将来の持続的成長を見据え、真のグローバル企業への飛躍に向けて地力を蓄える重要な年と位置付け、さらなる事業基盤の整備や経営資源の先行投資を進めてきました。自動車用品部門では、グローバル・メガサプライヤーの地位確立を目指して、メキシコやポーランドでの生産拠点の増設を進め、世界5極(日本、米州、欧州・アフリカ、中国・韓国、アジア)での製品開発・供給体制を整備しました。また、一般産業用品部門においてもアジアを中心にグローバルでの生産体制の強化を図りました。当社グループは現在23ヶ国105拠点で事業を展開、今年1月にはこれらの拠点を管理・統括するグローバル本社を名古屋市中心部に新設しました。

来期は、新たな経営ビジョンとして策定した2020Vのもと、「着実な成長」と「体質強化」をVisionのテーマに掲げ、「環境技術強化」「モノづくり革新」「新規顧客開拓」を経営戦略の柱として実行します。当社グループは「人・社会・地球の安全・安心・快適に貢献する企業」として着実な歩みを続ける所存です。

目まぐるしく変わる経営環境にあって、「変えるべきものは変え、守るべきものは守る」という「不易流行」の精神は不変です。私たちは引き続き、住友事業精神を大切にしながら、全社を挙げて“Global Excellent Manufacturing Company”への変革を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、さらなるご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

A Message from Tetsu Matsui



平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。当社グループの第128期の業績と、今後の事業展開につきましてご報告いたします。

当社グループは当期より、従来の日本基準に替えて国際会計基準(IFRS)を適用しており、前期の各数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っております。

▶事業の経過および成果

当期の世界経済は、米国で雇用回復を背景に個人消費が順調に伸び、景気拡大が継続したほか、欧州でも緩やかな回復が続きました。一方、中国では経済の減速が鮮明となり、先行きがさらに不透明感を増したほか、タイやインドネシアなどのアジア新興国においても、政情不安や世界経済の不調に伴う輸出減少などを背景として、低成長が継続しました。また、ブラジルをはじめとする南米では政治の混乱とともに経済活動が大きく低迷しました。

国内経済については、不安定な金融市場への懸念があったものの、政府の景気対策などによる雇用や所得の改善を背景に個人消費が堅調に推移し、全体として緩やかな回復基調にありました。

当社グループを取り巻く経営環境は、主な市場とする自動車業界において、米国では低金利・ガソリン安を受けて高級車や大型車を中心に販売が好調に推移しました。中国では景気減速などの影響はあるものの、昨年10月に開始された小型車優遇税制の効果もあり販売が好転しました。一方、景気の停滞しているブラジルや市場回復の遅れているタイ・インドネシアでは自動車販売の不振が続く、国内市場においても軽自動車の増税影響などにより販売低迷が続きました。また、一般産業用品の主要市場である建機市場においては、国内外でインフラ需要が低迷し、建設・土木機械の販売が落ち込みました。

このような中、当社グループは、中期経営計画「2015年 Vision(2015V)」の最終年度である当期において、将来の持続的成長を見据え、真のグローバル企業への飛躍に向けた取り組みを進めてきました。グローバルでの開発・生産・

販売網を拡充・強化するとともに、原材料調達や生産体制の見直しなどのコスト削減を進める「Global Cost Innovation(GCI)活動」や、資金効率の改善を目指した「Cash Conversion Cycle(CCC)改善活動」を推進し、収益力の高い経営体質の構築に注力しました。さらに1月には「経営管理の高度化」を主な狙いとして名古屋市中心部にグローバル本社を新設。世界23ヶ国に広がる事業基盤を最大限活用して、厳しい事業環境の中でも収益を確保できる経営体質の構築を図るとともに、新たな事業展開の加速に向けて経営資源の配分の最適化に取り組みました。

以上の結果、売上高は、北米での販売が堅調に推移したことや中国での販売が好転したこと、また、円安による為替換算の影響もあり、4,244億85百万円(前期比5.9%増)となりました。営業利益は、前期にAnvis社における事業構造改善費用を計上していたこともあり、前期比増益となる128億67百万円(同57.3%増)となりました。また、税引前当期利益は、118億96百万円(同84.4%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は、29億1百万円(同154.3%増)となりました。

▶中期経営計画「2015年 Vision」

当社グループはこれまで、2020年の経済情勢および経営環境を想定し、2011年に策定した2015Vの達成に向けて積極的な挑戦を続けてきました。“Global Excellent

Manufacturing Company”への飛躍を実現するため、「変革と成長」をキーワードに、最終年度の2015年度までになすべきこととして掲げたのは、「既存事業の持続的成長」「新市場・新分野への事業展開の加速」「2020年に向けた事業基盤の確立」の3つです。

2015Vで成長市場と位置付けた「自動車」「ICT(情報通信)」「インフラ」「住環境」「医療・介護・健康」「資源・環境・エネルギー」の6分野では、既存事業の拡充はもちろん、新規領域の事業化を進めました。

主要事業である自動車用品部門では、国内外で拠点の拡充を推進、2013年には欧州・南米企業を買収・子会社化するなどし、世界5極(日本、米州、欧州・アフリカ、中国・韓国、アジア)での製品開発・供給体制を構築。一般産業用品部門でも中国やインド、タイなどに生産・営業拠点を整備した結果、当社グループはグローバル・メガサプライヤーの地位をほぼ確立し、現在23ヶ国105拠点で事業を展開しています。

新規領域では、窓用高透明遮熱・断熱フィルム「リフレシャイン」や、高精細な印刷を実現する感光性水現像フレキシ版「AquaGreen(アクアグリーン)」、体圧検知センサ「SRソフトビジョン」シリーズなどで製品化を果たしました。自動車分野でも、燃料電池(FC)自動車の基幹部品であるFC内で水素と酸素の流路を保つゴム製シール部材「セル用ガスケット」の開発に成功し、すでに量産を開始するなど、事業の多角化へとつなげています。

また、事業基盤の確立に向け、その原動力となるブランド価値の向上を狙って、2014年10月1日付で、商号を「東海ゴム工業株式会社」より「住友理工株式会社」に変更しました。グループ・グローバルでの経営管理体制の整備の一環として、昨春には国際会計基準(IFRS)の任意適用を開始。さらに全世界から常時情報を収集し、あらゆるビジネスチャンスやリスクに適切かつ迅速に対応するため、1月に名古屋市中心部にグローバル本社を設立しました。このグローバル本社を軸に従業員の意識改革や優秀な人材の確保・育成も進めています。

当社グループは、2015Vの仕上げとなる2015年度の経営目標として、連結で売上高4,200億円、営業利益340億円を掲げていました。このうち、売上高はこれまでの取り組みに

より、順調な事業規模の拡大を遂げ、当初目標を上回りました。しかしながら、営業利益については、2013年に子会社化した企業の主要市場である欧州・南米経済の悪化への対応策として、不採算事業・部門の整理・再編のための構造改革費用を計上したこと、先行開発投資を加速させたこと、そして中国を主とする新興国におけるインフラ需要の低迷に伴って一般産業用品部門の業績が大幅に落ち込んだことなどにより、目標を大きく下回りました。2015Vの計画期間を終えるにあたり、収益性の向上が今後の大きな課題となりましたが、経営資源を先行投入することにより、将来の持続的成長と発展に向けての基盤整備が完了したと認識しています。

▶新経営ビジョン「2020年 Vision」

当社グループは今年度より、2020年度を最終年度とする「2020年 住友理工グループ Vision(2020V)」を策定し、新たな成長戦略の遂行を始めます。2015Vで想定した成長市場6分野について、当社技術との親和性などを考慮しながら絞り込みと再整理を行い、「選択と集中」を進めました。その結果、2020Vでは「自動車」「インフラ」「エレクトロニクス」「住環境・健康介護」の4分野に注力し、「着実な成長と体質強化」をテーマに掲げ、活動します。

当社グループは2020年度の数値目標として、連結売上高5,300億円、営業利益率6%を目指します。私たちはこの2020Vにおいても、「人・社会・地球の安全・安心・快適に貢献する企業」を目指すべき姿として“Global Excellent Manufacturing Company”の実現を追求し続けます。そして創業100周年となる2029年に、連結売上高1兆円を目指して、着実な歩みを続けていきます。

▶2016年度の事業展開

〔自動車用品部門〕

当社グループは、2015Vの期間中に積極的に進めた基盤整備の結果、グローバル・メガサプライヤーの地位をほぼ確実なものとししました。しかし、さらなる飛躍のためには、日系

自動車メーカーはもちろん、海外自動車メーカーへの新規の拡販が不可欠です。

2013年に子会社化した会社のうち、Anvis社については、事業構造改革が完了し、今後の収益拡大を見込んでいます。一方、Dytech社については、主要な活動基盤とする南米の自動車市場が冷え込む中で業績の回復が遅れていますが、この間に経営体質の強化と組織の刷新・スリム化を推進。当社グループのグローバルに広がる拠点網、販路、技術などを活用することにより、経営統合によるシナジー効果の創出をさらに加速させます。

防振ゴム事業では、自動車メーカーの相次ぐ進出に伴う需要増に対応するため、メキシコの子会社に第2工場を建設し、来年2月に生産を開始する予定です。国内では、山形県米沢市に建設中の住理工山形株式会社が6月に稼働を始めます。これら新拠点の設立と合わせて事業全体を再編し、資源や人材の最適な配置により、さらに競争力の高い製品供給体制の構築を図ります。

ホース事業では、欧州での日系自動車メーカーへの拡販を狙う重要戦略拠点として、ポーランドに新会社を設立し、今秋より生産を開始する予定です。欧州自動車メーカーへの拡販を担うDytech社との両輪で、欧州でのシェア拡大を推進します。

昨春設立した住理工FCシール株式会社では、トヨタ自動車株式会社の燃料電池自動車「MIRAI」の増産に対応し、安定的な供給を確保します。グループ全体で小型軽量化・環境性能向上に対応し、高い安全基準を満たす技術開発や次世代自動車への新製品開発に取り組みます。

〔一般産業用品部門〕

産業用ホース事業では、株式会社TRI京都(10月1日付で「株式会社住理工ホーステックス」に商号変更予定)に同事業を移管し、これまで小牧製作所(愛知県小牧市)に置いていた事業部の運営拠点を、新設する京都事業所に移転します。TRI京都をグローバル展開におけるマザー工場と明確に位置づけ、事業基盤の再編と強化を進めることで、経営資源の集約と事業基盤の強化を実現し、「住友理工ブランド」でのグローバル拡販を図ります。化成系事業では2012年秋に設立

したタイの製造子会社が本格稼働を始めているほか、化工品事業では欧米の既存拠点を活用した鉄道車両用防振ゴムなどの拡販を進めており、各事業のグローバル展開を加速させます。

また、昨秋、当社製品を広く取り扱う販売子会社、住理工商事株式会社を発足させました。自動車向け以外の産業用ゴム製品を中心に、マーケティングや営業力を強化しながら、一般産業用品の事業拡大を図ります。

〔新規事業部門〕

健康介護事業では、体圧を検知する「スマートラバー(SR)センサ」を応用した製品群の開発・製品化を進めています。医療や介護の現場でリハビリ支援などに活用できる「SRソフトビジョン」シリーズのラインアップ拡充に加え、心臓マッサージの訓練をサポートする評価機器「しんのすけくん」を3月下旬に発売。行政や教育・医療機関への普及を通じて正しい心肺蘇生法の習得を促し、「安全・安心・快適」な暮らしづくりを目指します。

また、昨年末に結んだ糸島市(福岡県)、九州大学、住友理工による3者協定に基づき、4月下旬に同市内に九州大学ヘルスケアシステムLABO糸島(愛称:ふれあいラボ)を開設しました。健康介護分野における地域福祉の向上と研究教育活動の推進を目指しており、産官学によるこの珍しい取り組みを通じて、当社は新たな市場の創出や製品開発の促進を期します。

当社グループは2016年度を、将来に向けてさらに大きく跳躍するための基礎固めの年であると考えています。モノづくり企業として長年にわたり培ってきたコアコンピタンス「高分子材料技術」「総合評価技術」を軸に、住友事業精神が謳う「信用確実」「不撓浮利」を忠実に守りながら、「安全・環境・コンプライアンス(S.E.C.)」の取り組みを着実に積み重ねていくことにより、世界中で必要とされる“Global Excellent Manufacturing Company”への飛躍を目指してまいります。

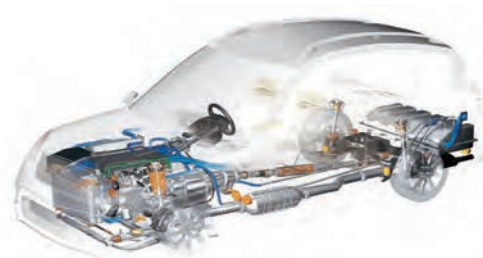
代表取締役社長兼 COO

松井 徹

部門別売上高

自動車用品

国内市場では、自動車販売台数が低迷したものの、新型車種立ち上げに伴って内装品の販売が好調だったほか、前期より量産開始した燃料電池（FC）自動車のFCスタック向けゴム製シール部材の販売などもあり、売上高は前年の実績を上回りました。海外市場では、自動車販売が好調に推移した北米、小型車優遇税制により販売が好転した中国で売上高が増加しました。以上の結果、外部顧客への売上高は3,691億49百万円（前期比7.3%増）となりました。営業利益は、売上高の増加に加えて、前期にAnvis社における事業構造改善費用を計上したこともあり、前期比増益となる116億49百万円（前期比105.6%増）となりました。

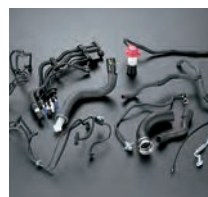


防振ゴム



エンジンや路面からの振動を低減し、乗り心地を高めます。

ホース



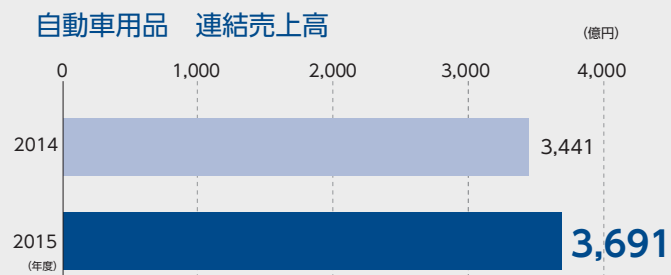
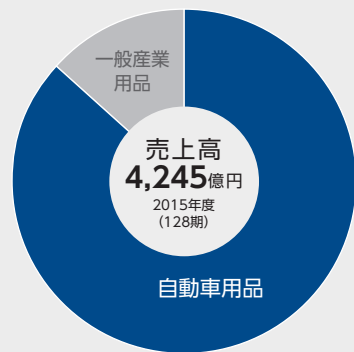
燃料やエア、冷却水などを安全に供給します。

制音部品・内装品



騒音低減や、車室内の安全・快適性に貢献するウレタン部品です。

87.0%



一般産業用品 [IT関連・産業資材 他]

建設・土木機械向け高圧ホースは、中国の景気減速を受けてインフラ需要が大きく落ち込み、前期の実績を下回った一方、住宅部門では地震対策用制震ダンパーや集合住宅向け遮音デバイスなどの販売が国内市場で底堅く推移し、前期の実績を上回りました。IT関連製品では、プリンター向け機能部品など事務機器向け精密部 phận分野で、中国や新興国市場におけるプリンター消耗部品の販売が落ち込み、低調に推移しました。以上の結果、外部顧客への売上高は553億36百万円（前期比2.8%減）、営業利益は中国市場低迷による稼働率低下、新設会社の立ち上げコスト増加などが収益を圧迫し、12億18百万円（前期比51.5%減）となりました。



事務機器向け精密部品



プリンターや複写機の画質を大きく左右する重要機能部品です。



高圧ホース



建設機械に使用される耐久性に優れた油圧ホースです。

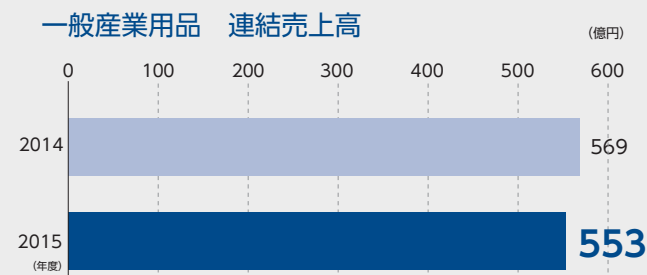
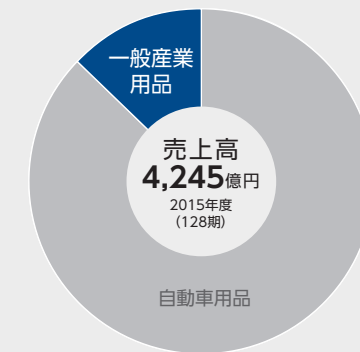


木造住宅用制震ダンパー



地震による建物の揺れ・変形を大幅に低減する制震システムです。

13.0%



CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

連結財務諸表

連結財政状態計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度	IFRS移行日
	(2016年3月31日)	(2015年3月31日)	(2014年4月1日)
流動資産合計	176,762	186,940	164,672
非流動資産合計	208,609	212,501	200,957
有形固定資産	152,871	154,799	141,282
のれん	5,459	5,659	7,024
無形資産	22,386	19,488	18,071
持分法で会計処理されている投資	3,848	3,580	2,238
繰延税金資産	2,668	3,378	3,335
退職給付に係る資産	8,369	11,102	7,817
その他の金融資産	9,634	10,807	18,292
その他の非流動資産	3,374	3,688	2,898
資産合計	385,371	399,441	365,629
流動負債合計	114,562	98,387	99,216
非流動負債合計	92,315	106,709	89,212
負債合計	206,877	205,096	188,428
親会社の所有者に帰属する持分合計	159,893	174,761	160,432
資本金	12,145	12,145	12,145
資本剰余金	10,730	10,756	10,867
利益剰余金	135,324	135,929	131,119
自己株式	△ 268	△ 267	△ 266
その他の資本の構成要素	1,962	16,198	6,567
非支配持分	18,601	19,584	16,769
資本合計	178,494	194,345	177,201
負債及び資本合計	385,371	399,441	365,629

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(2015年4月1日から2016年3月31日まで)	(2014年4月1日から2015年3月31日まで)
売上高	424,485	401,016
売上原価	△ 357,219	△ 338,032
売上総利益	67,266	62,984
販売費及び一般管理費	△ 53,090	△ 49,024
持分法による投資利益	352	307
その他の収益	1,481	1,210
その他の費用	△ 3,142	△ 7,297
営業利益	12,867	8,180
金融収益	599	520
金融費用	△ 1,570	△ 2,248
税引前当期利益	11,896	6,452
法人所得税費用	△ 6,868	△ 3,562
当期利益	5,028	2,890

当期利益の帰属

親会社の所有者	2,901	1,141
非支配持分	2,127	1,749
当期利益	5,028	2,890

連結持分変動計算書(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計	
					その他の包括利益を勘定して公正価値で測定される金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ				
2015年4月1日残高	12,145	10,756	135,929	△267	4,909	—	11,629	△340	16,198	174,761	19,584	194,345
当期利益			2,901						—	2,901	2,127	5,028
その他の包括利益					△675	△1,633	△13,297	△263	△15,868	△15,868	△1,983	△17,851
当期包括利益合計	—	—	2,901	—	△675	△1,633	△13,297	△263	△15,868	△12,967	144	△12,823
自己株式の取得及び処分				△1						△1		△1
剰余金の配当			△1,869							△1,869	△1,205	△3,074
支配継続子会社に対する持分変動		△26								△26	78	52
利益剰余金へ振替			△1,632		△1	1,633			1,632	—		—
その他			△5							△5		△5
所有者との取引額等合計	—	△26	△3,506	△1	△1	1,633	—	—	1,632	△1,901	△1,127	△3,028
2016年3月31日残高	12,145	10,730	135,324	△268	4,233	—	△1,668	△603	1,962	159,893	18,601	178,494

連結包括利益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(2015年4月1日から2016年3月31日まで)	(2014年4月1日から2015年3月31日まで)
当期利益	5,028	2,890
その他の包括利益合計	△ 17,851	17,075
当期包括利益	△ 12,823	19,965

当期包括利益の帰属

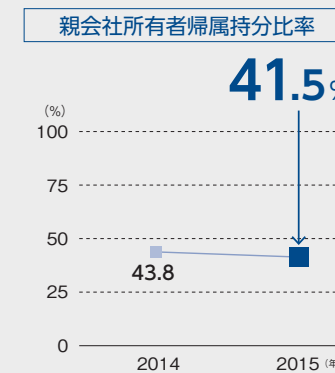
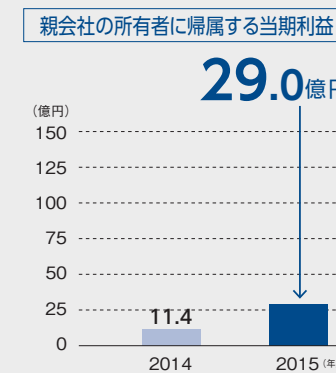
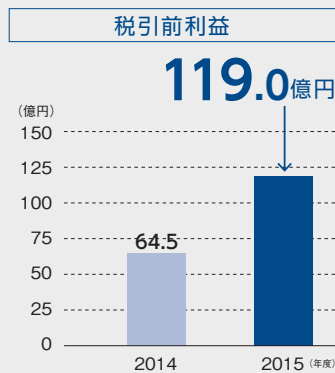
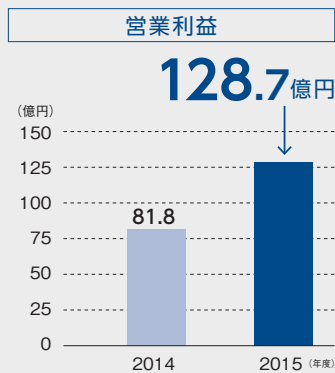
親会社の所有者	△ 12,967	16,303
非支配持分	144	3,662
当期包括利益	△ 12,823	19,965

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(2015年4月1日から2016年3月31日まで)	(2014年4月1日から2015年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,854	21,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,990	△ 22,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,106	11,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,084	3,790
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 7,326	13,581
現金及び現金同等物の期首残高	38,307	24,726
現金及び現金同等物の期末残高	30,981	38,307

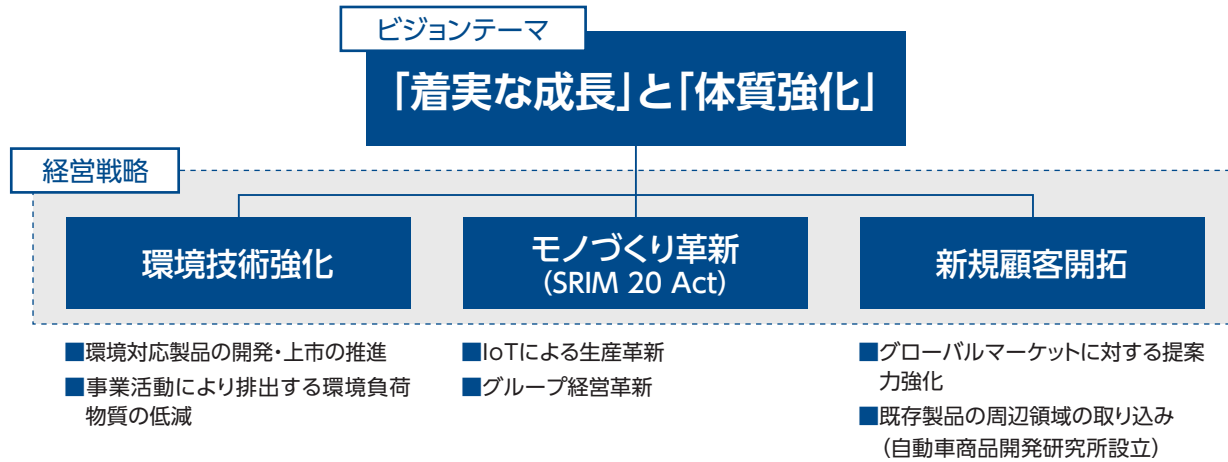
財務ハイライト(連結)



2020年 住友理工グループ Vision

当社はこのたび、2020年度までの中期経営ビジョン「2020年 住友理工グループVision (2020V)」を策定しました。

2016年度からはじまる2020Vにおいては、2029年の当社設立100周年に連結売上高1兆円の達成を目標とし、2020年度までをその仕込みの時期と位置付け、Visionテーマを「着実な成長」と「体質強化」に設定しました。また、2015Vにおける残課題と、外部環境変化を踏まえ、2020V策定の考え方に基づいて下記の3つを2020Vの経営戦略としました。2020Vの達成、「Global Excellent Manufacturing Company」の実現を目指し、全社一丸となって取り組んでいきます。



2020V 「着実な成長」と「体質強化」

- 環境技術強化
- モノづくり革新
- 新規顧客開拓



Global Excellent Manufacturing Company=人・社会・地球の安全・安心・快適に貢献する企業

2020Vの達成により飛躍的な成長を遂げ 創立100周年2029年度に売上高1兆円を目指す

2020年度 財務目標

売上高	5,300億円
営業利益	320億円
営業利益率	6.0%
ROA (営業利益/総資産)	7.0%
ROE (純利益/株主資本)	8.0%

2020年度 分野別売上高目標

自動車	4,300億円
エレクトロニクス	400億円
インフラ	400億円
住環境・健康介護	200億円

2016~20年度 投資計画累計

設備投資額	1,800億円
研究開発費	800億円

2020年度 CSR・ESG目標 (非財務目標)

CO ₂ 削減	8%削減 (2015年度対比)
廃棄物・VOC削減	5%削減 (2015年度対比)
水使用量削減	排水ゼロ
労働災害全度数率	災害ゼロ

自動車用品



メキシコに新工場設立 米州における製造・供給体制を強化

当社は、メキシコの自動車用防振ゴム製造子会社、TRI Anvis México, S.A.P.I. de C.V. (略称:TRAM) で第2工場の建設を進めています。

新工場は、既存の第1工場に近く、多くの自動車メーカーが集積する地域にアクセスの良いケレタロ州内に建設し、将来的に工場の拡張も可能です。当社グループは、新工場を建設することで、生産能力の拡充と、工程の内製化による価格競争力の強化を図るとともに、拡大が続くメキシコ市場での需要増に対応します。さらに米州全域の自動車市場を視野に、高い品質の製品を効率的に製造・供給できる体制を構築していきます。



自動車用品



ポーランドに自動車用ホースの新拠点設立 欧州での拡販を加速

当社は、自動車用ホース製造・販売の新会社、SumiRiko Automotive Hose Poland Sp. z o. o. (略称:SRK-HP) を設立し、ポーランド・ソスノヴィエツで今秋より稼働を始める予定です。

今回設立したSRK-HPは、主に欧州の日系自動車メーカーへの拡販を狙う、欧州圏における重要戦略拠点としての役割を担います。SRK-HPが日系自動車メーカーへ、2013年に子会社化したDytech社が欧州自動車メーカーへとそれぞれ拡販を推進することで、欧州圏における自動車用ホース事業のさらなる拡大を図ります。



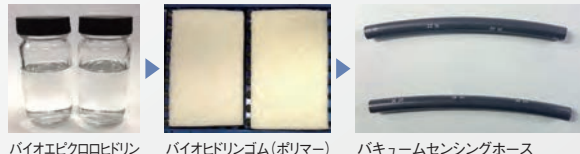
自動車用品



環境適応型のバキューム センシングホースを協業で開発

当社は、トヨタ自動車株式会社、日本ゼオン株式会社と3社協業でバイオヒドロリウムを原料とした環境適応型のバキュームセンシングホースを開発しました。高い耐油性、耐熱性、耐久性が求められるエンジン・駆動系ホースに、バイオヒドロリウムを採用するのは世界で初めてです。

バイオヒドロリウムは、大気中のCO₂を吸収しながら生長した植物を原料とすることで、従来に比べて製造から廃棄までのライフサイクルでCO₂排出量を約20%抑制することが可能です。当社は、従来の石



バイオエビクロロヒドリン バイオヒドロリウム(ポリマー) バキュームセンシングホース

油系ヒドロリウムを用いた場合と同等の品質と量産性の確保に貢献しています。本活動を通じて、環境負荷を低減し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

健康介護



糸島市・九州大学・住友理工による 連携協定事業がスタート

当社は、糸島市(福岡県)および国立大学法人九州大学と、地域包括ケアシステムをはじめとする「健康」「医療」「介護」事業における連携協力を目的に、3者間で協定を締結しました。

この連携協定に基づき、4月には九州大学ヘルスケアシステムLABO糸島(愛称:ふれあいラボ)を開所。九州大学との共同開発品をはじめとするさまざまな製品やシステムを評価・検証しながら、市民や専門家を交え、社会の中でどう役立てていくかなどを議論する場として活用しています。当社は、産官学の協働により、高齢者が地域で長く生き生きと暮らせるまちづくりを目指していきます。



開所式でテープカットに臨む(左から)会長兼CEO 西村、月形・糸島市長、久保・九州大学総長

産業用ホース



産業用ホース事業を再編、 全機能を集約した京都で事業拡大へ

産業用ホース事業の基盤強化を目的に、当社は10月1日付で京都府綾部市に京都事業所を新設します。これまで小牧製作所に置いていた産業用ホース事業部の運営拠点を同事業所に移転する予定です。

また、2013年12月に同市に設立した株式会社TRI京都(略称:TRK)へ、会社分割により同事業全体を移管・統合することで、経営資源の集約と事業基盤の強化を実現し、意思決定の迅速化を図ります。さらに、TRKの商号を「株式会社住理工ホーステックス」(略称:SRK-HT)(仮称)へと変更し、「住友理工ブランド」でのグローバル拡販を推進します。TRKは今後、グローバル展開におけるマザー工場として、同事業を牽引していきます。



高圧ホース



TRK外観

健康介護



正しい心臓マッサージの 習得に貢献する新製品を発売

当社は心臓マッサージの訓練をサポートする胸骨圧迫訓練評価システム「しんのすけくん」を3月に発売しました。本製品は、当社開発の圧力検知センサー「スマートラバー(SR)センサー」を応用した新製品。心臓マッサージの訓練において重要な要素である圧迫位置、圧迫の深さ、リズムなどを検知、要素ごとに得点化し、客観的に評価することで訓練の質の向上を図るものです。

当社は本製品について、救急救命士や医師・看護師などの医療従事者だけでなく、救急救命手当実施率の向上や救命処置による生存率向上に向けて、学校や自治体、企業で実施される一般市民向けの救急救命講習会での活用も視野に入れています。



会社概要 2016年3月31日現在

設 立	昭和4年(1929年)12月
グローバル本社	〒450-6316 名古屋市中村区名駅一丁目1番1号 JPタワー名古屋 電話(052)571-0200
小 牧 本 社	〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地 電話(0568)77-2121
発行済株式総数	104,042,806株
従 業 員	連結 23,790人
主要営業品目	自動車用品部門 防振ゴム、ホース、制音部品・内装品
	一般産業用品部門 精密樹脂ブレード・ロール、 車両用・住宅用・橋梁用防振ゴム、 高圧ホース・搬送用ホース、ゴムシール材
主な営業拠点	グローバル本社(名古屋市)、 小牧本社(愛知県小牧市)、東京支社、 東京自動車営業部(神奈川県相模原市)、 大阪支社、広島支店
生 産 拠 点	小牧製作所、松阪製作所、富士裾野製作所
関 係 会 社	90社

役 員 2016年6月16日現在

取締役および監査役

代表取締役 取締役会長兼 CEO	にしむら よしあき 西村 義明	社外取締役	いりたに まさあき 入谷 正章
代表取締役 社長兼 COO	まつ い てつ 松井 徹	社外取締役	はな がた しげる 花形 滋
代表取締役	おごき としひこ 尾崎 俊彦	常勤監査役	おかだ しげひろ 岡田 茂弘
代表取締役	わた なべ みつる 渡辺 満	常勤監査役	こんどう かず お 近藤 和雄
取 締 役	おおし たけひろ 大橋 武弘	社外監査役	き むら しょう 木村 壽秀
取 締 役	かなおか かつ のり 金岡 克典	社外監査役	ますだ こういち 増田 宏一
取 締 役	まえだ ひろひさ 前田 裕久	社外監査役	ながやす ひろし 長安 弘志
取 締 役	ないとう はじめ 内藤 肇 <small>〔新任〕</small>		

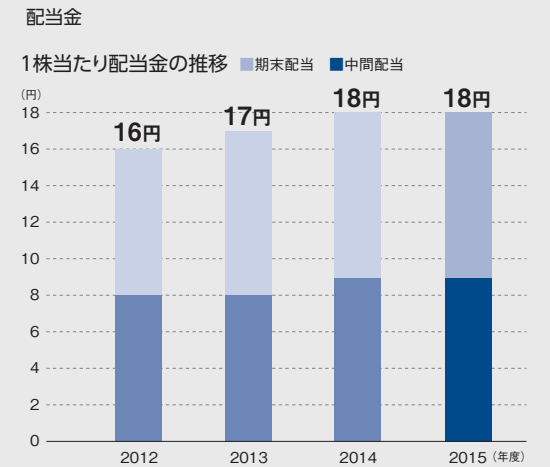
執行役員

執行役員副社長	おごき としひこ 尾崎 俊彦	執行役員	なかやま ゆきのり 中山 幸紀
執行役員副社長	わた なべ みつる 渡辺 満	執行役員	チャールズランド・ランプラー
専務執行役員	おおし たけひろ 大橋 武弘	執行役員	の だ たろう 野田 太郎 <small>〔新任〕</small>
専務執行役員	すず き ようじ 鈴木 洋治	執行役員	きたむら ひろかず 北村 浩一
常務執行役員	かなおか かつ のり 金岡 克典	執行役員	やすだ ひでよし 安田 日出吉
常務執行役員	まえだ ひろひさ 前田 裕久	執行役員	や の かつひさ 矢野 勝久
常務執行役員	ないとう はじめ 内藤 肇	執行役員	しばはら あきひろ 柴原 彰広
常務執行役員	はなざき まさひこ 花崎 雅彦	執行役員	わ く しんいち 和久 伸一
常務執行役員	まつ おか つとむ 松岡 勉	執行役員	たか がい じゅん 高貝 淳
常務執行役員	なん の たかのぶ 南野 高伸	執行役員	せん だ こうじ 仙田 弘二
常務執行役員	おおしま つかさ 大島 司	執行役員	みずかみ いきお 水上市 勇夫
執行役員	かとう たかひさ 加藤 隆久	執行役員	な ごう みきや 永合 幹弥 <small>〔新任〕</small>
執行役員	オラフ・ハーン	執行役員	つづみ だ じょうじ 堤田 譲治 <small>〔新任〕</small>

※社外取締役 入谷正章、花形滋の両氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
 ※社外監査役 木村壽秀、増田宏一および長安弘志の3氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
 ※社外取締役 入谷正章、花形滋、社外監査役 増田宏一および長安弘志の4氏は東京証券取引所等の定めに基づく独立役員です。

株式情報・配当金

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、 あらかじめ公告して定めた日
公告の方法	当社のホームページに掲載 http://www.sumitomoriko.co.jp/kouku/index.html
上場証券取引所	東京証券取引所、名古屋証券取引所



株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について
 証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、左記の電話照会先にご連絡ください。

特別口座について
 株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社(特別口座)に開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所

愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先

0120-782-031(フリーダイヤル)

インターネットホームページURL

<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

統合報告書 2015のご案内

当社の財務情報、非財務情報を網羅した「統合報告書 2015」をHPIにて公開しております。ぜひお役立てください。
 TOPページ→IR情報→IRライブラリ→統合報告書 当社ホームページ URL : <http://www.sumitomoriko.com>



この報告書よりさらに詳細な情報や最新情報は
当社ホームページをご覧ください

住友理工 IR

検索

住友理工株式会社

■グローバル本社

〒450-6316 名古屋市中村区名駅一丁目1番1号 JPタワー名古屋
TEL.(052)571-0200 FAX.(052)571-0225

■小牧本社

〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地
TEL.(0568)77-2121 FAX.(0568)77-5341



この冊子は、インキ油の成分の一部に植物油を使用した、環境にやさしい
ベジタブルオイルインキを使用しています。また、ユニバーサルデザイン
(UD)の考え方にに基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮
した見やすいユニバーサルフォントを採用しています。